

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
教育総務部	教育総務課	092101	教育委員会事務	1
		092102	教育委員会事務局事務	3
		092201	小学校管理事務	5
		092202	小学校教育振興事務	7
		092301	中学校管理事務	9
		092302	中学校教育振興事務	11
		092401	幼稚園管理事務	13
		094203	小学校施設改修事業	15
		094305	中学校施設改修事業	17
		094401	幼稚園施設改修事業	19
	学校給食課	093201	学校給食管理運営事業	21
		093202	中学校給食事業	23
		094221	学校給食施設整備事業	25
		92444	幼稚園給食事業	27
	教育指導室	092111	学校教育運営事業	29
		092141	支援教育推進事業	31
		092144	生徒指導事業	33
		092145	教育研究事業	35
		092151	子育て支援推進事業	37
		092161	人権教育指導事務	39
		092163	学校図書館教育支援員配置事業	41
		092165	英語教育推進事業	43
		092166	日本語指導事業	45
		092168	きめ細かな指導推進事業	47
		092171	共生ネット支援事業	49
		092211	児童日本スポーツ振興センター事務	51
		092212	児童就学援助事業	53
		092213	児童検診事業	55
		092216	小学校教師用指導書等購入事業	57
		092241	小学校支援学級等就学事業	59
		092243	小学校教育用パソコン管理事業	61
		092303	地域による学校教育支援事業	63
		092311	生徒日本スポーツ振興センター事務	65
092312		生徒就学援助事業	67	
092313		生徒検診事業	69	
092314		奨学基金運用事業	71	
092317		中学校教師用指導書等購入事業	73	
092341	中学校支援学級等就学事業	75		
教育総務部	教育指導室	092347	中学校教育用パソコン管理事業	77
		092349	教育コミュニティー推進事業	79
		092441	幼稚園肢体不自由児等就学事業	81
		092443	幼稚園教育推進事業	83

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092101	事業名称	教育委員会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育委員会費		(小事業) 教育委員会事務

事業目的	教育委員会の円滑な運営により、市の教育行政の推進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,812	3,815		
		決算	3,645			

事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めにより教育委員会会議を毎月1回、場合によっては臨時会議を開催し、教育に関する諸施策を審議・決定。また、市長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議を開催。その他、教育長、並びに教育委員による授業視察等を含めた研修会等への参加。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	教育委員会会議における年間審議決定件数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	60	60	60	60
【件】	(令和8年度目標値 → 60件)							
	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
成果指標2		→	単位	実績				
				【】	(令和8年度目標値 → )			
活動指標1	教育委員会会議の年間開催回数	→	単位	予定	12	12	12	12
				【回】	実績	12		
活動指標2	教育委員の各種視察・研修年間参加回数	→	単位	予定	10	10	10	10
				【回】	実績	4		
活動指標3		→	単位	予定				
				【】	実績			
活動指標4		→	単位	予定				
				【】	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、設置が義務付けられている。		教育委員会の運営に関する事務であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	—: 該当しない
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育長及び教育委員が職務を行うことが義務付けられている。		教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・教育委員会会議では、後援名義や表彰・感謝状、市議会での質問・答弁、事業報告などの報告案件を27件、教育委員会に係る条例や規則の改廃、予算内容、各種協議会委員の委嘱・任命、教科書の選定などの議案40件を審議・決定した。</li><li>・総合教育会議では、昨年度に2回開催。令和2年度から令和6年度までの5年間を対象期間とした「第2期富田林市教育大綱」の策定や、本市の生涯学習施策を推進する「富田林市生涯学習推進プラン(素案)」について、協議・調整を行った。</li><li>・教育長及び教育委員の研修については、新型コロナウイルス感染症に伴い、各種協議会が開催する研修や学校授業視察などが中止となった。今後も引き続き、円滑な教育委員会委員活動を推進するとともに教育委員の役割や教育をめぐる動向についての理解を深めるため、コロナ禍の状況を注視しつつ、各種研修会等への積極的な参加が必要である。</li></ul>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【円滑な運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置が義務付けられていることから、今後も引き続き、教育委員会の円滑な運営に努めるとともに、オンラインによる研修など、感染症対策を講じながら、各種研修会等に積極的に参加していく。</li><li>・総合教育会議については、開催回数を増やし、重点的に講ずるべき施策や課題等について協議・調整を行い、各種事業への反映、実施に努める。</li></ul>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092102	事業名称	教育委員会事務局事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 教育委員会事務局事務

事業目的	教育委員会事務局の庶務事務を行うことで、教育委員会全体の業務が円滑に実施できるよう連携を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 47,794	815		
		決算	28,031			

事業概要	教育委員会事務局である2部1室(4課5館)の庶務事務。
------	-----------------------------

■実施(DO)

成果指標1	教育委員会事務局内の連携を図る部課長会議での年間調整件数	→	単位	予定	60	60	60	60
				実績	71			
			【 回 】	( 令和8年度目標値 → 60 回 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 回 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	教育委員会部課長会議の年間開催回数	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	16			
活動指標2	教育委員会部長会議の年間開催回数	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	9			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	教育委員会が抱えるニーズや課題について、適切に把握し、教育委員会事務局として適正な管理運営を行うために必要である。		教育委員会事務局の庶務事務であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	教育委員会事務局の庶務事務であり、事業自体の委託可能性はない。		教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・教育委員会各課の教育委員会会議に係る案件の取りまとめなど、部課長会議を16回、教育委員会部長会議を9回開催し、事務局内の連絡調整を図った。</p> <p>・地域社会における課題に対し、学校・地域・家庭・行政が一体となって取り組む環境づくりが求められている。この状況を踏まえ、地域住民にとって身近な公共施設である学校教育施設を地域の総合拠点として積極的に活用することが有効であるが、今般の新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるために余裕教室を学習活動に使用する必要が生じている。</p> <p>更に、同施設は、地域住民の指定避難所 としても重要な役割を果たすことから、「災害時における利用計画」の策定について、危機管理室と調整が必要である。</p> <p>・学校園施設の予防保全的な維持管理、計画的な改修等を通じてライフサイクルコストの縮減を図るとともに、中長期的な視点から財政負担の軽減・平準化を図ることを目的とした「富田林市学校教育施設長寿命化計画」の策定に取り組み、令和3年7月に同計画を策定した。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校施設等の有効活用】</b>          ・本市学校教育施設の余裕教室の活用方法を示した「余裕教室活用指針」において、学校教育以外で優先的に活用を図るものとして、「学童クラブ」等を定めているが、「地域総合拠点」としての有効活用について、指針の改定を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策も含めた子どもたちの安全対策や学校運営に支障のない範囲において、地域総合拠点の設置に取り組む。          また、学校教育施設の災害時における利用計画についても、危機管理室、教育委員会、学校等の関係部署が連携・協働して、計画策定に取り組む。</p> <p><b>【長寿命化計画の運用】</b>          ・本計画を実効性のあるものとし、学校教育施設の維持管理・運営を可能とするため、各学校と教育委員会各課との連携を図るとともに、事業の進捗状況、学校教育施設の老朽化状況を再評価し、児童・生徒数および学級数や財政状況、社会情勢などを踏まえた上で、必要に応じて適宜見直しを行う。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092201	事業名称	小学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校管理事務

事業目的	富田林市立小学校16校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 183,071	182,771		
		決算	385,777			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校16校の管理運営業務。</li> <li>・全小学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	全小学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	単位	予定	150	150	150
		実績	109			
活動指標2	校務用パソコン新規更新台数	単位	予定	120	120	0
		実績	191			
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各小学校の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・児童数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、各学校では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など学校運営への影響も懸念される。また、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による学校への影響は甚大であり、未だ収束が見えない中では感染症対策に係る予算確保が必須である。</p> <p>・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具や屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にある。</p> <p>・学校のICT環境整備では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」、「GIGAスクール構想」に基づき、国庫補助金を活用し、全校に情報通信ネットワークや校務用コンピュータ、大型モニターの整備を進め、教育環境の向上や校務の効率化を図った。今後のICT技術の進歩など、ICTの急激な変化へ迅速に対応できるよう、教育委員会事務局職員のスキル向上が課題である。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の適正化】</b>          ・児童数は年々減少傾向にあるが、学校の管理運営、並びに義務教育としての市の責務を果たし、児童のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額が必要と考える。また、近隣自治体の状況を調査するなど、学校現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。          昨年度から続く新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について、未だ収束が見えない状況では、引き続き感染症対策が必要になることから、学校運営等に影響を及ぼさないよう配当予算とは別に予算要望を行う。</p> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b>          ・学校施設の設備・備品の老朽化については、緊急性・危険性の確認や学校現場とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。</p> <p><b>【学校におけるICT環境整備】</b>          ・整備されたICT環境の利活用や円滑な管理運営を行うため、事務局職員に対する研修の充実、情報セキュリティ対策やICT技術の進歩に対して、専門的な知識を有する人材の配置、専門事業者等への委託を検討する。また、学級数や教職員の増加などにより不足するICT機器については、追加整備を進める。</p>
--------------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092202	事業名称	小学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 小学校教育振興事務

事業目的	富田林市立小学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	11,382	10,565	
		決算	11,228			

事業概要	全小学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な共通備品の購入。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全小学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)	→	単位	予定	111	112	113	114
				実績	116			
				[ % ]	( 令和8年度目標値 → 117 % )			
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)	→	単位	予定	37	38	38	39
				実績	32			
				[ % ]	( 令和8年度目標値 → 40 % )			
活動指標1	図書購入冊数(16小学校合計)	→	単位	予定	3,700	3,700	3,700	3,700
				実績	3,397			
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額	→	単位	予定	700,000	700,000	700,000	700,000
				実績	582,989			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。		理科教育等に関する備品など、国庫補助の対象となるものについては、適切に処理している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	小学校の教材備品、図書等を更新し、教育振興を図る事業であるため、委託可能性はない。		小学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・本市小学校の学校図書館の蔵書率は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校もある。児童の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力をはぐむ環境整備の観点から、古くなった本を新しく買い替えることも必要である。</p> <p>・理科振興備品について、令和2年度より現有基準額が改訂され、現有率が前年度と比べ低下することとなった。児童が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、理科振興備品の充実を図らなければならない。</p> <p>・備品に関しては老朽化が進み、更新時期に来ているが、各学校の配当予算は、児童数の減少に伴い減額傾向にある。配当予算だけでは学校の管理運営に支障をきたす恐れがあるため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備など的高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために予算を確保する必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校図書館の蔵書の充実】</b> ・図書購入費については、各学校とも図書標準を達成させるとともに、学習に対する興味・関心呼び起こすなど、自由な読書活動や読書指導の場である「読書センター」としての機能を果たす環境整備の観点から、新しい本の充実だけでなく、古くなった本を買い替えるなど、事業を継続する。</p> <p><b>【理科教育振興法に基づく整備事業の推進】</b> ・児童が観察・実験等の教育活動を通して、自然や科学技術に対する関心を高め、科学的な知識等を養うためには、理科振興備品は必要不可欠のため、国庫補助金の増額申請を含め、理科教育に必要な備品整備を継続する。</p> <p><b>【備品購入費の適正化及び高額備品の計画的な更新】</b> ・各学校に予算配当している備品購入費については、教育環境の充実を図るうえでは必要不可欠であることから、他市の状況も踏まえながら、増額について検討する。放送設備など的高額備品については、計画的な更新を行うとともに、配当予算とは別に予算要求を行う。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092301	事業名称	中学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校管理事務

事業目的	富田林市立中学校8校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 111,674	112,885		
		決算	213,593			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校8校の管理運営業務。</li> <li>・全中学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など当繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	全中学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など当繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	施設の当繕工事及び修繕件数	単位	予定	80	80	80
		実績		72		
活動指標2	校務用パソコン新規更新台数	単位	予定	80	80	20
		実績		174		
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各中学校の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	ー: 該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・生徒数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、各学校では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など学校運営への影響も懸念される。また、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による学校への影響は甚大であり、未だ収束が見えない中では感染症対策に係る予算確保が必須である。</p> <p>・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にある。</p> <p>・学校のICT環境整備では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」、「GIGAスクール構想」に基づき、国庫補助金を活用し、全校に情報通信ネットワークや校務用コンピュータ、大型モニターの整備を進め、教育環境の向上や校務の効率化を図った。今後のICT技術の進歩など、ICTの急激な変化へ迅速に対応できるよう、教育委員会事務局職員のスキル向上が課題である。</p>
------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の適正化】</b>          ・生徒数は年々減少傾向にあるが、学校の管理運営、並びに義務教育としての市の責務を果たし、生徒のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額が必要と考える。また、近隣自治体の状況を調査するなど、学校現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。          昨年度から続く新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について、未だ収束が見えない状況では、引き続き感染症対策が必要になることから、学校運営等に影響を及ぼさないよう配当予算とは別に予算要望を行う。</p> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b>          ・学校施設の設備・備品の老朽化については、緊急性・危険性の確認や学校現場とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。</p> <p><b>【学校におけるICT環境整備】</b>          ・整備されたICT環境の利活用や円滑な管理運営を行うため、事務局職員に対する研修の充実、情報セキュリティ対策やICT技術の進歩に対して、専門的な知識を有する人材の配置、専門事業者等への委託を検討する。また、学級数や教職員の増加などにより不足するICT機器については、追加整備を進める。</p>
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092302	事業名称	中学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 中学校教育振興事務

事業目的	富田林市立中学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,287	6,276		
		決算	6,240			

事業概要	全中学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な備品の購入。
------	---------------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	全中学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)	→	単位	予定	98	100	102	104
				実績	101			
				【 % 】 (令和8年度目標値 → 110 % )				
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)	→	単位	予定	38	39	39	40
				実績	40			
				【 % 】 (令和8年度目標値 → 41 % )				
活動指標1	図書購入冊数(8中学校合計)	→	単位	予定	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績	1,967			
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額	→	単位	予定	700,000	700,000	700,000	700,000
				実績	582,824			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。		理科教育等に関する備品など、国庫補助の対象となるものについては、適切に処理している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	中学校の教材備品、図書等を更新し、教育振興を図る事業であるため、委託可能性はない。		中学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>・本市中学校の学校図書館の蔵書率は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校も複数ある。生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力をはぐむ環境整備の観点から、古くなった本を新しく買い替えることも必要である。</p> <p>・理科振興備品については、現有率は予定を超えたが、依然として低く、生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養うためには、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、理科振興備品の充実を図らなければならない。</p> <p>・備品に関しては老朽化が進み、更新時期に来ているが、各学校の配当予算は、生徒数の減少に伴い減額傾向にある。配当予算だけでは学校の管理運営に支障をきたす恐れがあるため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備など的高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために予算を確保する必要がある。</p>
-----------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校図書館の蔵書の充実】</b>          ・図書購入費については、各学校とも図書標準を達成させるとともに、学習に対する興味・関心呼び起こすなど、自由な読書活動や読書指導の場である「読書センター」としての機能を果たす環境整備の観点から、新しい本の充実だけでなく、古くなった本を買い替えるなど、事業を継続する。</p> <p><b>【理科教育振興法に基づく整備事業の推進】</b>          ・生徒が観察・実験等の教育活動を通して、自然や科学技術に対する関心を高め、科学的な知識等を養うためには、理科振興備品は必要不可欠のため、国庫補助金の増額申請を含め、理科教育に必要な備品整備を継続する。</p> <p><b>【備品購入費の適正化及び高額備品の計画的な更新】</b>          ・各学校に予算配当している備品購入費については、教育環境の充実を図るうえでは必要不可欠であることから、他市の状況も踏まえながら、増額について検討する。放送設備など的高額備品については、計画的な更新を行うとともに、配当予算とは別に予算要求を行う。</p>
--------------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092401	事業名称	幼稚園管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園管理事務

事業目的	富田林市立幼稚園10園の運営、及び施設の維持管理業務を行うとともに、教材等の備品、及び図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	46,804	55,223	
		決算	53,325			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼稚園10園の管理運営業務。</li> <li>・全幼稚園の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、教材等の備品、及び図書の購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	全幼稚園の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	単位	予定	25	25	25
		実績		24		
活動指標2	園務用パソコン新規更新台数	単位	予定	7	7	7
		実績		0		
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各幼稚園の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	ー: 該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>・園児数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、各幼稚園では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など幼稚園の運営への影響も懸念される。また、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による幼稚園への影響は甚大であり、未だ収束が見えない中では感染症対策に係る予算確保が必須である。</p> <p>・施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にある。</p> <p>・3歳児保育の開始や給食の開始、預かり保育の充実などの事業が拡大する中、指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理、保護者との連絡など、教職員の業務負担軽減を図るため、ICTの利活用を図る必要がある。</p> <p>また、教職員と同様に幼稚園園務員についても業務が増加しており、これまで夏季休業中の勤務を必要としなかったが、より良い環境づくりのため勤務体制の見直しが必要である。</p>
-----------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の確保】</b>          ・園児数は年々減少傾向であったが、3歳児保育の開始により増加傾向となっており、幼稚園の管理運営、並びに義務教育としての市の責務を果たし、園児のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額が必要である。          昨年度から続く新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について、未だ収束が見えない状況では、引き続き感染症対策が必要になることから、幼稚園の運営等に影響を及ぼさないよう配当予算とは別に予算要望を行う。</p> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b>          ・施設の設備・備品については、老朽化が進んでおり、緊急性・危険性の確認や各園とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。また、3歳児保育に伴い必要となる設備・備品について、引き続き協議・調整を行い予算要望を行う。</p> <p><b>【幼稚園ICT環境の整備】</b>          ・指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理、保護者との連絡など、幼稚園における園務を改善するため、ICT環境の整備を促進し、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図る。</p> <p><b>【会計年度任用職員(幼稚園園務員)の勤務体制の見直し】</b>          ・3歳児保育の開始や給食の開始、預かり保育の充実などの業務拡大により、幼稚園園務員の業務量が増加。夏季休業中の勤務など、勤務体制の見直しについて検討する。</p>
--------------------------	---



# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094203	事業名称	小学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、児童及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 35,392	129,100		
		決算	31,196			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0	0	0	0
				【件】 (令和8年度目標値 → 0件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【件】 (令和8年度目標値 → )				
活動指標1	年間工事件数	→	単位	予定	6	6	6	6
				実績	5			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、かなり老朽化が進んでいることから、引き続き、子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策や、令和3年4月に発生した防球ネット倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b> 本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。 また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b> 学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。 また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策 平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。 しかし、緊急点検により、一定の安全性が確保できているとは言え、今後も老朽化が進むことも予想されることから、随時状況確認を行い、文部科学省からの指導にも留意しながら、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要があると思われる。</p> <p>③防球ネット対策 令和3年4月の宮城県白石市の防球ネット倒壊の事故を受け、本市の防球ネットについても目視調査を行ったところ、複数の学校において支柱等の腐食や、ネットの破損等が見受けられた。 また、PC柱の上部に鋼管柱を継ぎ足している防球ネットや、専用金具等が設置されていない防球ネットなど現行の基準を満たしていない(既存不適格)防球ネットも複数確認され、倒壊すると子どもたちだけでなく近隣住民にも被害が及ぶ危険性も考えられることから早急に改修が必要である。</p> <p>④バリアフリー対策 令和3年4月1日付で『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)』が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に「公立小中学校」が追加されたことを受け、文部科学省により令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標が示されており、全ての学校において、スロープ等による段差解消(門から教室まで)や、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校の校舎および屋内運動場へのエレベーター設置が求められており計画的に整備を進めて行く必要がある。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094305	事業名称	中学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、生徒及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 24,000	41,400		
		決算	21,435			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0	0	0	0
			【件】	(令和8年度目標値 → 0件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【件】	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	年間工事件数	→	単位	予定	5	3	3	3
				実績	2			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、かなり老朽化が進んでいることから、引き続き、子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策や、令和3年4月に発生した防球ネット倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b> 本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。 また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b> 学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。 また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策 平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。 しかし、緊急点検により、一定の安全性が確保できているとは言え、今後も老朽化が進むことも予想されることから、随時状況確認を行い、文部科学省からの指導にも留意しながら、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要があると思われる。</p> <p>③防球ネット対策 令和3年4月の宮城県白石市の防球ネット倒壊の事故を受け、本市の防球ネットについても目視調査を行ったところ、複数の学校において支柱等の腐食や、ネットの破損等が見受けられた。 また、PC柱の上部に鋼管柱を継ぎ足している防球ネットや、専用金具等が設置されていない防球ネットなど現行の基準を満たしていない(既存不適格)防球ネットも複数確認され、倒壊すると子どもたちだけでなく近隣住民にも被害が及ぶ危険性も考えられることから早急に改修が必要である。</p> <p>④バリアフリー対策 令和3年4月1日付で『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)』が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に「公立小中学校」が追加されたことを受け、文部科学省により令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標が示されており、全ての学校において、スロープ等による段差解消(門から教室まで)や、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校の校舎および屋内運動場へのエレベーター設置が求められており計画的に整備を進めて行く必要がある。</p>
-------------------	---

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094401	事業名称	幼稚園施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園投資事業
	(目) 幼稚園建設費		(小事業) 幼稚園施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立幼稚園施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、園児及び幼稚園関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 13,500	13,185		
		決算	0			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0	0	0	0
			【件】	(令和8年度目標値 → 0件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【件】	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	年間工事件数	→	単位	予定	5	5	2	2
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一: 該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、かなり老朽化が進んでいることから、引き続き、子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
-----------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【交付金(国費)および地方債の活用】 本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。</p> <p>また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p>【施設・設備等の計画的な更新】 学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。</p> <p>また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策 平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。</p> <p>しかし、緊急点検により、一定の安全性が確保できているとは言え、今後も老朽化が進むことも予想されることから、随時状況確認を行い、文部科学省からの指導にも留意しながら、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要があると思われる。</p>
--------------------------	--



# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月7日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	093201	事業名称	学校給食管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食管理運営事業

事業目的	①学校教育の一環として、正しい食習慣を身につけてもらうこと②友達や先生と一緒に食べることで、自分の体を大事にし他者を思いやる心を育て、食に対する関心を持てるように促すこと③今後の人生の基礎となる心身の発達に寄与すること	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 620,098	595,613		
		決算	595,858			

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④公会計による給食費の賦課徴収管理⑤センターや各小学校の配膳室の施設整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率。(牛乳以外)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	3	3	3	3
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 3 % )				
成果指標2	給食費の徴収率。	→	単位	予定	98	98	99	99
				実績	94			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 99 % )				
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供	→	単位	予定	11	11	11	11
				実績	11			
活動指標2	小学校給食費の賦課・徴収事務	→	単位	予定	97	97	97	97
				実績	94			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	市立小学校に通学する小学生全員を対象にした行政サービスであり、「子育てするなら富田林」をキャッチコピーにする本市には必要不可欠の事業。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	配膳パートについては、現在学校給食課で管理しているが、調理等委託を行っている学校給食(株)に配膳業務を委託するほうが命令系統がスムーズになる。		学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担で、食材費は児童の保護者の負担とされており、現在のところ、1食あたり235円(高学年)あるいは225円(低学年)を負担していただいている。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>給食は学校で食育を行う上で重要な教材であって、必要不可欠な事業である。          ①給食受入パート(外部委託検討)②給食人員数の把握(各小学校とネットワークで繋がれば可能)③給食費の賦課徴収(長期的に検討)          給食配膳室が老朽化しており衛生、安全のためにも修繕が必要である。各小学校の給食配膳室の修繕が最優先課題。緊急性の高い物から修繕を行っているが、日常的に修繕が発生している。          何年も前からの懸案事項          ・東条小学校(コンテナ出入口の修繕) ・寺池台小学校(給食配送のトラックから配膳室入口部分の屋根) ・大伴小学校(シャッター、ドア) ・小金台小学校(排水部分のつまり) ・藤沢台小学校(床部分の防水シートのはがれ) ・喜志小学校(運動場側ドア部分の隙間)          ・彼方小学校(東側配膳室のドア部分の隙間)          平成30年4月から学校給食センターが稼働している中で、安定した給食運営を継続するため、各種厨房設備機器に使用されている消耗品や調理等備品の計画的な更新が必要である。また、センター敷地内に整備された緑地帯の樹木も成長しており、専門業者による剪定や消毒の防除を検討する必要がある。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>各小学校の給食配膳室の修繕を行う。          ・東条小学校---コンテナ出入口の修繕          ・寺池台小学校---給食配送のトラックから配膳室入口部分の屋根          ・大伴小学校---シャッター、ドア          ・小金台小学校---排水部分のつまり          ・藤沢台小学校---床部分の防水シートのはがれ          ・喜志小学校---運動場側ドア部分の隙間          ・彼方小学校---東側配膳室のドア部分の隙間</p> <p>学校給食センターの各種厨房設備機器に使用されている消耗品や調理等備品について、安定した給食運営を継続するため、計画的に購入更新する。また、センター敷地内の緑地帯樹木の剪定・消毒を業務委託し防除対策を行っていく。          効率化を図るため給食受入配膳業務を委託する。</p>
--------------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月7日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	093202	事業名称	中学校給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 中学校給食事業

事業目的	未来の担い手を育む教育の一環としての中学校給食運営	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	202,032	198,553		
	決算	205,759			

事業概要	学校給食法等に基づき、安全・安心な給食を提供するとともに、その内容を食育に活かす ①給食関連設備の管理②給食食数管理③給食物資の調達④調理業務委託⑤食育の推進
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	給食喫食率(年間全校平均)	単位	予定	49	49	49	49
		実績		53			
【 % 】		( 令和8年度目標値 → 50 % )					
成果指標2	給食残菜率(年間全校平均)	単位	予定	2	2	2	2
		実績		3			
【 % 】		( 令和8年度目標値 → 1 % )					
活動指標1	給食調理食数(年間全校合計)	単位	予定	220,000	220,000	220,000	220,000
		実績		224,498			
活動指標2	給食における食育関連事業回数(年間全校)	単位	予定	60	60	60	60
		実績		64			
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	中学校給食開始から10年以上経過し、平成30年度には初めて喫食率が年間50%以上となり、本市において中学校給食は定着したものとなった。「子育てするなら富田林」をキャッチコピーにする本市においては、必要不可欠の事業である。		
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	給食の調理や食材の配送・給食費集金において業務委託を行っている。給食申込受付から食数管理、食材発注といった管理業務の包括的な業務委託について、検討の余地がある。		学校給食を喫食する生徒および保護者が受益者であり、給食費を徴収している。学校給食法に定める給食費は、給食実施に必要な施設・人件費・修繕費以外の経費とされており、本市では給食費は全て食材購入に充てている。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>喫食率及び給食調理食数は事業に要する費用とその効果の観点や、生徒・保護者の満足度の観点から、重視すべき指標であり、現在のところ好調な数値となっている。全体的な喫食率は目標としてきた50%となったが、各校別数値はばらつきが大きく、その原因説明や対応が必要である。</p> <p>残菜は全員給食と比較して非常に少ないが、今後食育等を通じてさらなる削減に努めたい。</p> <p>選択制かつ自校調理方式の学校給食は、参考となる他団体も少ないことから、生徒・保護者の意見や、学校教育の観点、費用対効果など総合的な面から、目指すべき富田林市中学校給食についての検討が課題である。</p> <p>平成19年1月に中学校給食を開始してから10年以上が経過したため、給食調理施設は、機器や設備の更新時期にきており、安定した給食実施のため、早急に更新を進めていく必要がある。</p> <p>業務委託では、調理委託を現在3年の長期継続契約で行なっているが、受託業者は一定の設備投資が必要なことや、給食調理のための人的資源の安定した確保、入札時の競争可能性等を勘案し、契約手法の検討や見直しが必要である。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、給食の受付及び返金対応に関して、非接触化への変更を検討する必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>給食調理施設は、耐用年数の経過もある中、安定して給食運営を継続していくため、4年かけて2校ずつ機器の入れ替えや修繕、設備の改良等を計画的に行なっていく。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、給食の受付及び返金対応に関して、ウェブサイト等を利用した非接触化と利便性向上を図るため、徴収システム導入にかかる業務委託を行う。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月7日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	094221	事業名称	学校給食施設整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食施設整備事業

事業目的	学校給食管理運営事業を円滑に実施するため、各小学校給食配膳室の備品の整備を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 4,317	2,121		
		決算	97,507			

事業概要	①配膳室の牛乳保冷庫の年次的な入れ替え ②給食配膳台の入れ替え ③配膳室の冷凍庫や洗濯機、給湯器などの大型備品の入れ替え
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	牛乳保冷庫及び配膳台等の入れ替え	→	単位	予定	23	23	23	23
				実績	40			
			【台】	(令和8年度目標値 → 23台)				
成果指標2	効率的な備品の管理のために、各小学校給食配膳室の備品台帳の整備を行う。	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	90			
			【%】	(令和8年度目標値 → 100%)				
活動指標1	配膳台の入れ替え	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	40			
活動指標2	小学校配膳室の備品台帳の整備	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	90			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	安全かつ安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、事故を未然に防ぐ適切な維持管理を行うため、経年劣化による施設の改修等、並びに老朽化対策を行う必要がある。		
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	性質上、委託に馴染まない。		給食施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	給食を滞りなく提供するために、計画的な施設改修、備品等の買い替えが必要である。 【配膳台】各小学校の配膳台の購入。 【牛乳保冷库】牛乳保冷库は壊れると牛乳の提供が滞る。すぐに納品されるものでも無いので計画的な買い替えが必要。 【空調設備】給食が配送されてから児童が喫食するまでの間の配膳室内の適正な室温の維持。(令和2年度に緊急的対応でスポットクーラーを全配膳室に購入したが、部屋全体の室温の調整には至らない。)
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 給食を滞りなく提供するため、配膳台については、年に40台ずつ(平成30年～令和4年)入れ替える。牛乳保冷库についても、壊れてすぐに納品される物でも無いため、計画的に年2台(令和4年～令和10年)の買い替えていく。また、配膳室については、7月半ば、9月初旬の室温は高く、食中毒を防ぐ等衛生管理、給食配膳員の熱中症対策として、空調設備の設置に係る設計業務を委託する。
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月7日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	092444	事業名称	幼稚園給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経営事業
	(目) 幼稚園給食費		(小事業) 幼稚園給食事業

事業目的	健康な心身・食習慣の形成やみんなで食べる喜び・楽しさを味わうこと	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	0	13,632	
		決算	17,688			

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④公会計による給食費の賦課徴収管理⑤配膳及び運搬にかかる備品等の整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率。(牛乳以外)	→	単位	予定		10	10	10
				実績	0			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 10 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供	→	単位	予定	0	11	11	11
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	幼稚園給食は、令和3年4月より提供開始された行政サービスであり、「子育てするなら富田林」をキャッチコピーにする本市には、必要不可欠の事業である。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	調理等業務は既に委託済であり、その他の業務については委託可能性はない。		学校給食法第11条に規定する経費に準じるもの以外の幼稚園給食に要する経費として、食材費を園児の保護者に、1食あたり215円を負担していただいている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年度中の補正予算により準備を進め、令和3年4月から提供開始することはできたが、実際に運営してみると、小学校配膳室からの運搬方法や、配膳台の数等の様々な支障が生じている。その現場からの意見により、必要な備品や消耗品などの不足が顕在化している。 また、アレルギー対応食を提供するための準備が必要である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 コロナウイルス感染症の影響もあり、広い教室のない園では、数か所の部屋に分かれて喫食しているため、備品等が不足している。また、小学校配膳室から幼稚園までの運搬において、事故の無いよう安全に給食を運搬するために、ブレーキの付いている台車等の要望があり、現場の意見を中心に実際に不足となった備品や消耗品を購入する。
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092111	事業名称	学校教育運営事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 学校教育運営事業

事業目的	奨学金審査会を開催し、給付に際し、適正な審査を行う。 各校において、学校協議会を開催し、学校・家庭・関係団体等の相互理解と一層の連携を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	4,813	5,183	
		決算	4,151			

事業概要	経済的理由のために就学に困難な者に対する本市奨学金の給付審査を行う。 各校における学校協議会推進のため、活動補助金を補助する。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	各種委員会の開催やコンピューターのシステムに関わる事業のため、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	奨学金審査会開催数	単位	予定	1	1	1
		実績		1		
活動指標2	学校協議会開催回数	単位	予定	72	72	72
		実績		72		
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	本市学校園教育充実のために必要となる各種委員会、協議会の開催や、就学、転学、就学援助事務に必要なシステムに関わる事業であるため、欠かすことができない事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	業務の性質上、委託できるものではない。		受益者として該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>各種委員会において専門性を有する学識経験者や市民からのご意見を頂き、本市教育行政や学校教育の推進を図ることができた。また、各校における学校協議会においては、学校長が地域の方から助言を頂くことで、さらに地域に開かれた学校となるとともに、地域や保護者からの学校教育に対する理解が深まり、地域や保護者に信頼される学校づくりが進んだ。</p> <p>就学、転学にかかるシステムについては、庁内のシステムと連動しており、引き続き更新等が必要であるとともに、今後導入が想定される校務支援システムとの連携についても検討が必要である。また、就学援助については、新システム導入に伴う事務処理により効率化が図られているが、サポートされているブラウザが変更されることで、今後システムの改修等が必要である。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【評価】 各種委員会や協議会等について、引き続き事業の継続が必要である。 就学援助制度については、導入しているシステムがサポートしているブラウザが変更されることに伴い、改修費用が必要となる。基幹系システムとの連携や給食課システムとの連携に必要な保守費用についても引き続き要望予定である。</p>
-------------------	--

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092141	事業名称	支援教育推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 支援教育推進事業

事業目的	障がいがある子どもの就園・就学に係る相談を実施する。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の指導も仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 459	413		
		決算	395			

事業概要	就学相談推進委員会を年2回開催し、就園・就学の相談を実施する。また、医療との連携も図りながら専門医や心理の専門家から指導を仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。さらに、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援についての研修を実施し、担当教職員のさらなるスキルアップを図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	適切な就園・就学・支援につなげるための子どもの観察・検査・面談等一連の相談を実施した実人数。	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				200	200	200	200
成果指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標1	支援教育関係研修開催数	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				13	13	13	13
活動指標2	支援教育関係研修参加教職員数	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				500	500	500	500
活動指標3	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 障がいがある子どもの就園・就学に係る相談の実施や、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の意見聴取等を行う事業であり、子どもたちが安心して就園・就学するためには必要不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 学校を直接支援するものや児童生徒・保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 学校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	就学相談推進委員会において、専門性を有する学識経験者や市民からの示唆や意見を頂き、各学校で行う就学相談の推進を図ることができた。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援についての研修を実施したところ大変多くの参加者があり、担当教職員のさらなるスキルアップにつながった。適切な就園・就学・支援につなげるための「子どもの参観」「検査」「面談」等の一連の相談について、新型コロナウイルス感染症の影響があり予定数を下回ったが、依然としてニーズが高く、巡回相談員のさらなるスキル向上が課題である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 発達に課題のある児童生徒への具体的な支援についての研修について、今後も積極的に行っていきたい。適切な就園・就学・支援に寄与する巡回相談について、さらなる活用を図りたい。
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092144	事業名称	生徒指導事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 生徒指導事業

事業目的	児童生徒及び保護者等に対する支援や学校への訪問相談等の支援及び支援人材の派遣を行うことで、生徒指導上の課題や学校課題の未然防止・解決を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 49,735	91,755		
		決算	59,725			

事業概要	児童生徒及び保護者等に対する教育相談の実施や市内小中学校の不登校生を対象とした適応指導教室事業の実施、各種支援人材や大学生等のボランティアを派遣して学校支援を実施する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(小学校)。 ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	予定	90	91	91	91
				実績	91			
【 % 】			( 令和8年度目標値 → 92 % )					
成果指標2	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(中学校)。 ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	予定	80	81	81	82
				実績	81			
【 % 】			( 令和8年度目標値 → 83 % )					
活動指標1	教育カウンセラーの配置人数	→	単位	予定	2	3	3	3
				実績	3			
活動指標2	スクールソーシャルワーカーへの相談件数	→	単位	予定	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	3,155			
活動指標3	適応指導教室スタッフ会議の開催回数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	8			
活動指標4	学習サポーター派遣回数	→	単位	予定	875	625	625	625
				実績	742			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	児童生徒が抱える課題や学校が抱える教育課題に対して支援を行うニーズの高い事業であり、学校教育の推進、生徒指導体制の充実にあたり重要なものである。		府の「スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金」への申請により、事業の一部に対して補助金を得られる可能性がある。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	学校を直接支援するものや児童生徒・保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		学校を通じた支援事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>本事業の実施による児童生徒及び保護者等に対する教育相談や直接支援、適応指導教室及び校内適応指導教室の専任指導員の配置やスクールソーシャルワーカーの配置により、学校における生徒指導体制や校内支援体制の充実を進めることができ、そのニーズは一層高まっているところである。成果指標の数値からは、児童生徒が学校に来ることを肯定的に考えており、市内各学校において、児童生徒が安心して登校するための取組みが推進されている。また、各種学校支援人材も効果的に機能しており、コロナ禍の状況における学校教育活動の充実の一助となっている。</p> <p>今後は、不登校や生徒指導上の課題を解決するための児童生徒及び保護者支援を継続するとともに、学校教育活動を支援する取組みのさらなる充実が必要である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>虐待や貧困等の子どもを取り巻く環境に起因する生徒指導上の課題解決に向けた取組みは、ますます重要性を増しており、本事業におけるスクールソーシャルワーカーの取組みは欠かせないものとなっている。また、学校が抱える生徒指導上の課題は、多岐にわたるだけでなく内容も複雑化しており、解決にはより高い専門性が求められることから、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家と連携しながら課題解決や事象の未然防止・早期対応に取り組むことができる体制を構築・整備していきたい。とりわけ、スクールソーシャルワーカーについては、その重要性が増しており、幅広い学校のニーズに対応できる体制が必要であることから、各学校からのニーズに即時対応できる通信環境と人員の配置の充実に努めていきたい。さらに、学校教育活動を支援し、学校の取組みの充実を図ることが子どもたちの安全・安心な学校生活につながることから、ICTを活用した授業支援や感染症対策等の教職員にかかる業務負担軽減、その他学校支援を行うための人材配置を進めていきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092145	事業名称	教育研究事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 教育研究事業

事業目的	富田林市教育委員会主催の研修会の充実や各校園の研修の充実及び活性化を図り、教員の資質向上に努める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 15,547	16,080		
		決算	14,400			

事業概要	富田林市内各校園の教育研究に関する事業を実施する。 ・教員研修の実施 ・子ども安全教育補助 ・各種教育研究会等負担金 ・人権教育推進費 等
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	夏季教職員研修会参加割合(教職員数に対する割合)	→	単位	予定	240	240	240	245
				実績	-			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 250 % )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	夏季教職員研修会講座数	→	単位	予定	20	20	15	15
				実績	-			
活動指標2	教育研究事業費、人権教育推進費にかかる補助をした学校園数	→	単位	予定	34	34	34	34
				実績	34			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	各校園においては、変化する社会状況に合わせて、様々な教育課題への対応が求められている。教職員の資質向上やチーム体制の充実に向けて、各種教育活動に関する研究を進めていく必要がある。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	各校園の研究活動の充実に資するための事業であり、外部への委託は困難である。		各校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>本事業は、各種研修会の内容を充実させ、教職員一人一人の資質向上に努めるとともに、市立学校園全体の教育力向上に資する事業である。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が見送られたものの、例年夏季休業中に実施する市立学校園教職員対象の教育講演会全体会では、教育を取り巻く課題の中でも、特に全体で共有する必要があるテーマを設定している。加えて、喫緊の課題や、教職員が必要と感じている研修を個別に設定し、教職員の資質向上につなげており、引き続き事業の充実が求められる。</p> <p>また、各校園の教育力向上のため、各校園に対する研究や、本市立学校園教職員で構成される研究団体への支援を行っている。</p> <p>今後は、小中学校で全面実施された現行学習指導要領等の趣旨をふまえて「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進め、ICTを効果的に活用した教育の充実を図りながら、子どもたちの資質・能力の育成に取り組んでいくことや、教職員の入れ替わりを見据え、指導技術の継承を進めていく必要がある。そのため、学校園現場に求められる研修内容を精選し、計画的に実施していく必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【研修・研究の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨今の社会状況や改訂された学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい教育課題への取組みに向けた各種研修会を実施し、指導力向上を図るとともに、教職員の資質向上に向けた取組みを進めていく必要がある。</li> <li>・引き続き、各校園における研究・研修や各研究団体への支援を行うことで、本市全体の教育力向上に努めていく必要がある。</li> </ul>
-------------------	--

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092151	事業名称	子育て支援推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 子育て支援推進事業

事業目的	地域に開かれた幼稚園として、各園で未就園児に対する子育て支援活動を実施するとともに、第1幼児教育センター、第2幼児教育センターでは、未就園への子育て支援に加え、子育てカウンセリングを実施し、地域保護者の子育てを支援する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,541	3,722		
		決算	3,681			

事業概要	第1幼児教育センター、第2幼児教育センターにおける子育て支援事業及び、教育相談(子育てカウンセリング)を行う。 各幼稚園での子育て支援活動を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	幼児教育センター利用(親子)組数	→	単位	予定	6,744	6,744	6,744	6,744
				実績	3,368			
			【組】	(令和8年度目標値 → 6,744 組)				
成果指標2	各幼稚園での子育て支援活動利用者数	→	単位	予定	4,928	4,928	4,928	4,928
				実績	2,556			
			【人】	(令和8年度目標値 → 4,928 人)				
活動指標1	幼児教育センターでの子育て広場実施回数	→	単位	予定	714	714	714	714
				実績	517			
			【回】					
活動指標2	各幼稚園での子育て支援活動実施回数	→	単位	予定	373	323	323	323
				実績	262			
			【回】					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
			【】					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
			【】					

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 各幼稚園で未就園児の子育て支援や、子育てに関する教育相談を実施する事業である。 子育て支援の充実が国家施策として求められる中であって、欠くことのできない事業である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 子育て中の保護者への支援を行う事業であり、市立幼稚園との連携という点からも外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>現在、全ての市立幼稚園で未就園児に対する子育て支援事業を実施している。また、第1、2幼児教育センターにおいても未就園親子が常時利用できる環境を整え、子育て支援に貢献している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で広場の回数を減らざるを得なかったことからや利用人数が減少した。</p> <p>未就園児の子育て支援として実施している「未就園児広場」に関しては、乳幼児の利用者も見られるため、乳幼児に対する支援内容の検討も必要である。また、月1回実施している教育相談については、新型コロナウイルス感染症の影響に関係なく常に相談の予約が入っている状態である。子どもの発達に関する相談希望者が年々増加傾向にある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も地域に開かれた幼稚園として、各園での子育て支援活動を充実させたい。</p> <p>第1、2幼児教育センターに関しては、いつでも、だれでも充実した子育て支援が受けられる環境を整備したい。</p> <p>教育相談については、子どもの発達に関する相談希望者が年々増加傾向にあるため、各幼児教育センターでの実施回数を増やし、市民のニーズに応えたい。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092161	事業名称	人権教育指導事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 人権教育指導事務

事業目的	本市及び市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに市内各校園での人権教育の推進について、専門的な指導助言を行い、研修を深める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 5,554	5,487		
		決算	4,450			

事業概要	チャイルドライン等の人権教育・啓発推進事業に対して補助を行う。 人権教育に係る研究会等へ担当者が参加し、市内の学校園に対する指導助言に活かす。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインへの電話着信数	→	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	2,301			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 1,000 件 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 → )				
活動指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインの窓口開設回数	→	単位	予定	50	50	50	50
				実績	51			
活動指標2	人権教育・啓発推進事業に係る補助金	→	単位	予定	5,452	5,370	3,000	3,000
				実績	4,374			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに、人権教育・啓発推進センターにチャイルドライン等重要な事業を委託しており、本市内各校園における人権教育の推進に寄与している。また、人権3法(いわゆる障がい者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法)が施行されたことから、法的にも必要不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 新たな財源が得られる可能性はない。
	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 人権教育・啓発推進事業については、教職員に対する研修の委託や様々な人権課題について市内各種団体やPTA等とともに学習や交流を深める活動を展開しているが、他団体と連携することで業務の省力化を図ることは考えられる。		ー: 該当しない 人権教育および啓発推進のための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。
事業の委託可能性		受益者負担の適正さ	



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>人権教育・啓発推進事業では、チャイルドラインやにじいろホットライン、学習サポートを実施し、さまざまな人権課題について専門的に対応することができた。また、ペアレントトレーニングやミュージックケアなどは、障がいのある子どもを育てる家庭支援として意義のある事業であり、継続的に取り組んでいきたい。</p> <p>今後は複雑多様化する人権課題について、市内の各種団体とも連携しながら省力化を検討し、重点的に取り組む事業については充実を図るなど業務の見直しを進めていく必要がある。また、各学校園に対し指導助言を行うなど安全・安心の学校園運営を今後も継続するとともに、本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施する必要がある。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【人権教育の推進】</b> 本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを今後も推進していくとともに、専門的な指導助言を行い、充実に努めたい。</p> <p><b>【人権教育・啓発推進センターへの補助金】</b> 人権教育・啓発推進事業で補助を行っているチャイルドラインやペアレントトレーニング、にじいろホットライン等は必要不可欠な取組みであると認識しており、引き続き補助を行うことで、さまざまな人権課題に専門的に対応するよう努めたい。また、人権教育・啓発推進センターが行う事業については、市内各種団体とも取組みについて共有しながら業務の精選を図っていきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092163	事業名称	学校図書館教育支援員配置事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 学校図書館教育支援員配置事業

事業目的	学校図書館を活用した教育を推進し、様々な本と出会う場面を設けることで子どもたちの興味・関心を広げ、主体的に学ぼうとする態度や、豊かな心を育てる。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 14,446	18,479		
		決算	15,241			

事業概要	小中学校に学校司書を配置する。 学校図書館の管理運営や、図書の時間、総合的な学習の時間、各教科の授業において学校図書館を活用した学習等を実施する際の指導支援を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	学校司書によるレファレンスの回数(市内全体) ※全国学力・学習状況調査から変更	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				400	450	500	550
成果指標2	市読書感想文コンクール応募割合(小1～中3)	→	単位	51.3	51.3	51.4	51.5
				25			
活動指標1	学校司書連絡会開催回数	→	単位	4	4	4	4
活動指標2	設定なし	→	【回】	4			
活動指標3	設定なし	→	【%】				
活動指標4	設定なし	→	【%】				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」を実現する基盤として学校図書館を効果的に活用することが求められており、言語能力の向上と合わせ、子どもたちの学力向上に向けて欠かすことができないものである。	新たな財源の検討	△: 得られる可能性がある 平成29年度から国の「学校図書館図書整備等5か年計画」により、学校司書配置のために単年度で約470億円が地方財政措置されている。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 学校司書は直接子どもたちと関わる場面が多く、専門性や経験が求められる。そのため、学校司書の要件として司書又は司書教諭免許の資格を必要としており、委託可能性は少ない。	受益者負担の適正さ	—: 該当しない 小中学校の教育活動の一環であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>小学校では、学校図書館の積極的な活用を図るために子どもたちが広く本とふれ合う機会を設けたり、図書の貸出冊数を増やすための取組みを実施したりすることで、読書好きを増やすための取組みを進めている。また、子どもたちに確かな学力を育む観点から、様々な教科で学校図書館を活用した授業を教員と共同開発するとともに、効果的な実践については市内全校に発信し、市域の教育力の向上を図っている。中学校においても時節の話題に関連した本を紹介するコーナーを設けたり、図書便りを発行したりするなど、読書活動の充実に向けた取組みを進めている。</p> <p>子どもたちの読書環境の充実や、効果的な調べ学習の実施に向けては、蔵書管理だけではなく、学習に使用する際の本の選別(レファレンス)や市立図書館との連携を図る必要があり、学校司書による専門的な立場からの支援が欠かせない。しかし、その一方で、学校司書が専門性を担保するために必要な研修にかかる時間や費用の捻出が現状では難しいことがあり、課題となっている。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【確かな学力や豊かな人間性の醸成のために、子どもの学習支援を充実させる】</b></p> <p>新学習指導要領では、今の子どもたちが担う2030年代の社会に求められる力を育成することが求められている。こうした力の中でも、情報活用能力が、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置づけられている。そのため、本市の子どもたちのために、読書を通して、言語能力や豊かな人間性を醸成することはもとより、学校図書館を活用した授業を充実させることで、情報活用能力の育成をより一層進めていく必要がある。</p> <p>大阪府としても子どもたちに育みたい学力として、言語能力の育成に重点を置いており、学校図書館を活用した各教科等の授業づくりに取組み、子どもたちの学力を向上させる方針が打ち出されている。具体には、インターネットを通して膨大な情報を得ることができる現代において、情報の信憑性を確かめたり、必要な情報を取捨選択できる力が重要であり、こうした力を育成するには、様々な情報を集め、複数の人が発行に関わる「書籍」と見比べながら比較したり、取捨選択した情報を用いて「なぜ、そう考えたのか」という根拠を示しながら他者に説明したり、新しい考えを見出したりするような学習展開を必要としている。</p> <p>こうした学習活動をより一層充実させるには、現在実施している「図書の時間」での読み聞かせ等に加えて、学習目的に沿った図書を選別するなどのレファレンスをさらに充実させることや、各教科での学校図書館の活用を増加させていくことが重要である。</p> <p>これらのことから、学校司書が専門性を担保するために必要な研修にかかる時間や費用について検討していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092165	事業名称	英語教育推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 英語教育推進事業

事業目的	富田林市立各小・中学校において外国人英語指導助手を起用し、外国語活動の時間の充実を図ると共に、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成や国際理解の態度を養う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 29,000	9,564		
		決算	23,024			

事業概要	市内全幼小中学校園に外国人英語指導助手を配置し、英語活動および英語教育の充実を図る。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	中学校3年生段階で英検3級程度の英語力を有している生徒の割合(予定は文部科学省が目標とする指標)	単位	予定 43	45	46	47
		実績	55			
【 % 】 (令和8年度目標値 → 50 % )						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	外国人英語指導助手配置日数	単位	予定 1,830	412	412	412
		実績	1,371			
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	児童生徒が生きた英語に触れる機会を確保し、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことを目的とする本事業の必要性は高いものである。		新たな財源が得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	授業の実施にあたり、委託によるALTの派遣では、教員との協働を実施することができない。		各校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各学校園における外国語活動、外国語教育において外国人英語指導助手を活用した授業が展開され、活用が進められている。児童生徒のコミュニケーション能力の育成や国際理解の態度を養う上で、生きた英語に触れ、自分の思いを伝えるコミュニケーションの機会を確保することは非常に重要で、本事業は欠かすことのできないものである。また、昨年度より小学校外国語専科教員の複数配置がなされており、専門性の高い授業が行われている。さらに、1人1台端末が整備されたことで、ICT等を活用し、外国語教育における言語活動の更なる充実を進めることも期待できる。そのため、これらの教育資源を効果的に活用しながら、成果指標にも掲げている「中学校3年生段階で英検3級程度の英語力を有している」ことを生徒自身が実感できる施策の実施について検討しなければならない。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>外国語教育は、これからの国際社会を生きていく子どもたちにとって、コミュニケーション能力の育成や国際理解の態度を養う上で、極めて重要な学習である。また、未来を担う子どもたちが、生きた英語に触れ、自分の思いを伝えるコミュニケーションの機会を確保するといった点から、外国人英語指導助手が加わった授業づくりは不可欠となっている。</p> <p>本市においても、外国人英語指導助手を積極的に活用した授業づくりが展開されており、教員の授業力向上とともに、外国人英語指導助手のより効果的な活用について日々実践が行われているところである。しかし、小学校においては、令和元年度より外国語専科指導教員の複数配置がなされており、小学校における外国語教育の専門性が向上し、外国語教育におけるICT等の活用も期待されていることから、外国人英語指導助手については、効率よく必要に応じた場面での活用を検討する必要があると思われる。</p> <p>一方で、中学校においては、「中学校3年生段階で英検3級程度の英語力を有している」ことを目標としており、生徒がその実現に向けてさらに積極的に英語学習に取り組むための施策が必要である。今後は、ICT等も活用しながら、その目標とする姿を達成するための具体的な方策を検討していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092166	事業名称	日本語指導事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 日本語指導事業

事業目的	日本語の十分でない児童・生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置し、日本語指導のみならず、生活面についても対象児童・生徒を支援する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,910	4,331		
		決算	3,661			

事業概要	日本語の十分でない児童・生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置する。
------	------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	日本語指導が必要な児童・生徒のうち、日本語指導員により指導を受けることができた児童・生徒の割合	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	95			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	日本語指導員数	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	8			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 日本語の十分でない児童・生徒が安心して学校生活を送るために、日本語指導のみならず、生活面についても対象児童・生徒を支援することは欠かすことのできないものである。また、日本語教育の推進に関する法律が施行されたことから、法的にも必要不可欠な事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
	×:委託できない(効率・効果的課題) 児童生徒・保護者への直接支援を行う事業であることから、外部への委託はできない。		ー:該当しない 児童生徒・保護者への直接支援を行う事業であることから、該当しない。
事業の 委託可能性		受益者負担 の適正さ	

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 日本語の十分でない児童生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置し、日本語指導のみならず、生活面についても対象児童生徒を支援することで、安心した学校生活を送ることができている。また、まわりの児童生徒に対しても、国際理解や多文化共生に関する学びへとつなげることができている。</p> <p>【課題】 近年、渡日まもない状態で就学する児童生徒が増加しており、児童生徒の実情に対する日本語指導員の配置日数に不足が生じている。より実態に即した支援を行えるように対応する必要があるとともに、稀少言語を母語とする児童生徒が転入してくるケースもあり、稀少言語が理解できる日本語指導員の確保が課題となっている。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【日本語指導員の配置】 社会の国際化に伴い、日本語指導が必要な児童生徒は継続して増加傾向にあり、かつ点在化していることから、拠点校1校に日本語指導員を配置するだけでは対応できないのが現状である。令和元年6月には日本語教育の推進に関する法律が施行され、市内対象児童生徒への日本語指導の充実が求められている。在籍する学校への適正な配置を進め、日本語指導の充実を図っていきたい。</p>
-------------------	---



# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092168	事業名称	きめ細かな指導推進事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) きめ細かな指導推進事業

事業目的	少人数編成による学級や授業の実施により、「個に応じたきめ細かな指導」を実現し、子どもたちの学力向上・規範意識の確立・豊かな心の育みを図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 49,017	45,346		
		決算	50,202			

事業概要	小学校6年生において35人以下による少人数学級指導を実施、また、中学校3年生において少人数指導を実施、あるいは、学校の実情に応じた少人数指導を実施する。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6、国語・算数の平均) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	単位	予定 97.0	97.5	98.0	98.5
		実績	-			
【 % 】 (令和8年度目標値 → 100以上 % )						
成果指標2	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3、国語・数学の平均) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	単位	予定 101.2	101.4	101.6	101.7
		実績	-			
【 % 】 (令和8年度目標値 → 102以上 % )						
活動指標1	小中学校における市費(加配)講師の配置人数	単位	予定 24	24	24	24
		実績	14			
活動指標2	設定なし	単位	予定			
活動指標3	設定なし	単位	予定			
活動指標4	設定なし	単位	予定			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	児童・生徒一人一人の「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育むには、個に応じたきめ細かな指導が必要であり、少人数学級編成・授業の実施を欠かすことができない。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	35人学級等による少人数指導を実現するための事業であり、委託の可能性はない。		小中学校で実施する教育活動に資するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>市費による加配教員の配置により、小学校6年生、中学校3年生において35人以下の学級編制を実施している。このことにより、学級指導や授業において教員が一人一人の児童・生徒について丁寧な状況把握を行い、きめ細かな指導を実施することが可能となっている。また、中学校においては、学校の状況に応じて、習熟度別による少人数指導も行っていることから、生徒が自身の習得状況に応じた指導を受けることが可能となっている。</p> <p>こうした、丁寧な児童・生徒の状況把握やきめ細かな指導を続けることにより、全国学力・学習状況調査における「算数・数学」「国語」の正答率や「児童質問紙」及び「生徒質問紙」において自己を肯定的に捉える回答の割合等が高く推移している。</p> <p>引き続き、学校現場においては、様々な教育課題に対する、より丁寧な対応が求められていることから、児童・生徒一人一人の「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育むための少人数学級編制に加え、小中学校ともに少人数指導の充実が必要である。さらに、今後は、小中連携及び小中一貫教育のさらなる充実が求められることから、本事業のあり方についても検討が必要であり、専科指導の充実等と併せた研究が求められる。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【学校の状況に応じた指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校においては、中1ギャップの抑制につなげるための6年生35人以下学級編制による少人数学級指導を実施しているが、今後幅広く多くの学校で、各校の状況に合わせた「少人数指導」を展開することで、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む基礎となる学習活動を展開していきたい。</li> <li>・中学校においては、35人以下の学級編制、もしくは学校の状況に合わせて、「少人数指導」を実施することで、義務教育終了段階で「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む取組みを進めていきたい。</li> <li>・今後は、小中連携及び小中一貫教育のさらなる充実が求められることから、専門性を持った教員による専科指導の充実等と併せた研究を進めていきたい。</li> <li>・平成19年度より本事業を進めてきたが、大阪府における講師の雇用条件と比較した場合、講師経験を積んだより良い人材の確保が困難であることから、待遇面での見直しを進めることが必要であり、今後、改善を図りたい。</li> </ul>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092171	事業名称	共生ネット支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 共生ネット支援事業

事業目的	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りに資する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 540	724		
		決算	528			

事業概要	海外につながるのある児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事を行うとともに、日本語指導に必要な図書等を購入する。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	事業全体では、海外につながるのある児童生徒の自尊感情の醸成度を測る指標の設定が困難である。	単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2	サマースクール参加者数	単位	予定	300	300	300
		実績	78			
【 人 】 (令和8年度目標値 → 300人 )						
活動指標1	海外につながるのある児童生徒のための行事開催回数	単位	予定	5	5	5
		実績	4			
【 回 】						
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 〇 】						
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 〇 】						
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 〇 】						

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りは欠かせないものである。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	事業自体の委託可能性はないが、年間5回の行事の運営に関しては一部委託可能と考えられる。		帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制を構築するための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	昨年度は新型コロナウイルス対応もあり、サマースクールの実施が縮小された。また、年間5回行う海外につながるある児童生徒のための交流会が年間4回の実施となったが、これらの行事は、海外につながるある児童生徒の自尊感情を高める取組みとして定着しており、毎回の行事には市内の該当児童生徒並びにその保護者、関係教職員が多数参加していることから意義のある取組みである。また、日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができている。稀少な言語が母語である児童生徒を指導するための図書がほとんど販売されておらず、その入手方法が課題である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【サマースクール等の行事】 海外につながるある児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事は、帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごすことができるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制として定着しており、今後も継続して取り組みたい。 【図書の購入】 日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができている。必要不可欠であると考えている。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

■対象事業

事業番号	092211	事業名称	児童日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,633	4,591		
	決算	4,623			

事業概要	16小学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定に なじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	児童の日本スポーツ振興センター加入率	単位	予定	100	100	100
		実績		100		
【 % 】						
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには、欠くことのできない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであり、委託できない。		全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	現在、全ての児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付が受けられる環境にある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>全ての児童が安心して学校生活が送れるよう、恒久的に本事業を実施していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092212	事業名称	児童就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 児童就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍児童の家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 86,808	80,775		
		決算	59,350			

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部と、小学校給食費を援助する。
------	---

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1 保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。	→ 単位	予定				
	実績					
【人】 (令和8年度目標値 → 人)						
成果指標2 設定なし	→ 単位	予定				
	実績					
【】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1 就学援助率(就学援助認定者児童数/全児童数)	→ 単位	予定	27	27	27	27
	実績		23			
【%】						
活動指標2 設定なし	→ 単位	予定				
	実績					
【】						
活動指標3 設定なし	→ 単位	予定				
	実績					
【】						
活動指標4 設定なし	→ 単位	予定				
	実績					
【】						

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)  保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない  要保護児童については、1/2の補助を受けているため、新たな補助金等を受けられる可能性は低い。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)  業務の性質上、委託できるものでない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない  保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。また、R2年度より新型コロナウイルス感染症による影響も含め、家計が急変した生活困窮者に対する認定基準を設置し、保護者負担の軽減を促進している。</p> <p>【課題】 校外学習にかかる費用についても支給を行っているが、実際にかかる費用に対して、就学援助で支給している金額に不足が生じている。保護者の負担軽減を図る上でも、より実態に即した支援を行えるように対応する必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>校外学習にかかる費用について、実際にかかる費用と就学援助で支給している金額とに差が生じている点や、国の制度の中で平成31年度より新たに補助対象となった「卒業アルバム代等」などの費用について、今後、本市の就学援助制度の対象にするかという点について、検討する必要がある。</p>
-------------------	--

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092213	事業名称	児童検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 22,662	22,770		
		決算	22,791			

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託業務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	法定受託業務であるため、欠くことができない。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	本市医師会との連携により実施する事業であり委託できない。		児童を対象に実施するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
---------------	---------------------------------------

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>法定受託業務のため、現状の業務内容を維持していきたい。</p>
---------------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092216	事業名称	小学校教師用指導書等購入事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教師用指導書等購入事業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 25,950	1,392		
		決算	26,138			

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			【	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			【	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 富田林市の教員の授業力を向上させるためには、欠くことができない事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 教師用の指導書及び教科書を購入する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に貢献している。 教師用指導書については、現在、少なくとも1学年に1セット購入しているが、教員1人に1セット用意して欲しいとの要望がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 富田林市の学校教育の質を担保していくためにも、教員一人一人に教師用教科書を、学年には各教科の指導書が1 セット用意できるよう、計画的に購入していきたい。 国の動きも見ながら、デジタル教科書の導入に向けても検討していきたい。
---------------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092241	事業名称	小学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校支援学級等就学事業

事業目的	小学校支援学級に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるように介助員等を配置する。また、肢体不自由の障がいがある子どもたちに送迎と機能回復訓練を行うとともに、支援学校に通う子どもの保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 95,448	104,890		
		決算	100,964			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校に介助員を配置する。</li> <li>・肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。</li> <li>・障がいがある小学生が宿泊行事等へ参加する際、介助と看護のために、看護師の派遣を行う。</li> <li>・支援学校在籍児童の保護者に対して、扶助費を支給する。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級児童の割合(支援学級在籍児童数/全児童数)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	9	9	9	9
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 9 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	小学校への介助員等配置数	→	単位	予定	46	46	46	46
				実績	48			
【 人 】								
活動指標2	小学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数	→	単位	予定	30	30	30	30
				実績	30			
【 回 】								
活動指標3	扶助費の給付額	→	単位	予定	2,334	984	984	984
				実績	2,579			
【 千円 】								
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】								

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。 また、扶助費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 補助金を得られる可能性はない
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 介助員等の適切な配置により、小学校支援学級に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動している。保護者に対する経済的負担軽減を担っている。</p> <p>【課題】 介助員の質の向上とともに、学校や保護者のニーズに合わせた配置数となるよう、適正配置に努める必要がある。また、看護師資格をもつ特別介助員の確保や機能回復訓練士について、優秀な人材の確保に課題がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【介助員の配置】 支援を必要とする児童数は年々増加しており、介助員等の配置に対する市民ニーズも増加傾向にある。また、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立富田林小学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけており、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
-------------------	---



# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092243	事業名称	小学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 94,945	3,106		
		決算	290,575			

事業概要	小学校学習用端末及びICT活用のための環境整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6 算数) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				99.0	99.2	99.4	99.6
成果指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				9	9	9	9
活動指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 情報機器を活用するスキルや、情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するために、ICT機器や情報通信ネットワークを利活用できる環境整備が欠かせないため。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) ICT機器の整備を行う事業であり、委託の可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 小学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>新学習指導要領では、新しい時代に求められる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」として位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度においては、国のGIGAスクール構想の前倒しにより学習用端末の整備が進み、ICT機器を活用した学習活動の基盤を整備することができた。今後は、「誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に公正に個別最適化された」学びの実現や情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進するために、学習用端末の具体的な活用に係る実践を進めていく予定である。また、今後導入が必要である校務支援システムについても、学校現場において効果的な活用ができるよう方策を検討していきたい。</p> <p>本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕や家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保が必要であり、引き続き充実を図る必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和2年度にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に加え、国より示された「GIGAスクール構想」による1人1台端末の整備が前倒しされたこともあり、高速大容量のネットワークとともに整備を進めることができた。今後は、こうしたICT機器を各校で日常的に活用していくために、子どもたちや教職員が安心して授業でICTを活用できるようにするための支援人材の確保が必要である。</p> <p>また、引き続き、学習用端末の整備・修繕及び授業における公衆送信補償金の支払いが必要であるとともに、家庭のネットワーク環境によって子どもたちの学びに不利益が及ばないよう、持ち帰り学習に係る通信環境の確保も必要であると考えている。</p> <p>加えて、校務支援システムの導入を想定した研修等の必要性についても検討していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092303	事業名称	地域による学校教育支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 地域による学校教育支援事業

事業目的	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行うことで、児童及び生徒の生活習慣の確立を図ることができる。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,493	1,493	
		決算	1,493			

事業概要	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	本事業による学校教育力の向上との相関性を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	8中学校区の学校支援コーディネーター総数	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	21			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に対する多様な支援活動を行うことは、児童及び生徒の生活習慣の確立を図る上で必要不可欠である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に対する多様な支援活動を行うことで、児童及び生徒の生活習慣の確立や学力向上を図ることができている。引き続き、地域の支援により学校教育活動を充実させ、地域と学校が協働的に子どもたちの成長のための取組みを進められるよう事業を継続していきたい。 一方で、学校支援ボランティアの人材については、より取組みを充実させるための人材確保と次世代の育成が課題である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 <b>【学校教育に関わる多様な支援活動】</b> 各中学校区それぞれの特色に応じた支援活動が展開されるなど、学校における働き方改革をふまえた取組みが展開されていることから、非常に有意義な事業である。 引き続き、学校教育を支援するための本事業について、継続して取組みを進めていきたい。
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092311	事業名称	生徒日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での「けが」に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,259	2,171		
		決算	2,262			

事業概要	8中学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	---

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	生徒の日本スポーツ振興センター加入率	単位	予定	100	100	100
		実績		100		
【 % 】						
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには、欠くことのできない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであり、委託できない。		全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	現在、全ての生徒が独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付が受けられる環境にある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>全ての生徒が安心して学校生活が送れるよう、恒久的に本事業を実施していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092312	事業名称	生徒就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 生徒就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍生徒の家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 46,089	43,579		
		決算	35,722			

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部を援助する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	就学援助率(就学援助認定生徒数/全生徒数)	→	単位	予定	27	27	27	27
				実績	27			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)  保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない  要保護児童については、1/2の補助を受けているため、新たな補助金等を受けられる可能性は低い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)  業務の性質上、委託できる業務でない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない  保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。また、R2年度より新型コロナウイルス感染症による影響も含め、家計が急変した生活困窮者に対する認定基準を設置し、保護者負担の軽減を促進している。</p> <p>【課題】 校外学習にかかる費用についても支給を行っているが、実際にかかる費用に対して、就学援助で支給している金額に不足が生じている。保護者の負担軽減を図る上でも、より実態に即した支援を行えるように対応する必要がある。</p> <p>また、中学校給食費を給付対象とするかについて、検討する必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>校外学習にかかる費用について、実際にかかる費用と就学援助で支給している金額とに差が生じている点や、国の制度の中で平成31年度より新たに補助対象となった「卒業アルバム代等」などの費用について、今後、本市の就学援助制度の対象にするかという点について、検討する必要がある。</p>
-------------------	--

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092313	事業名称	生徒検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 11,487	11,169		
		決算	11,319			

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			【	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			【	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	法定受託業務であるため、欠くことができない。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	本市医師会との連携により実施する事業であり委託できない。		生徒を対象に実施するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
---------------	---------------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	法定受託業務のため、現状維持の業務内容を維持していきたい。

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092314	事業名称	奨学基金運用事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 奨学基金運用事業

事業目的	高校等修学のため、市内在住の保護者に対して奨学金を支給する給付事業	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 5,400	5,400		
		決算	7,340			

事業概要	経済的理由により、高校等修学が困難な生徒に対し、奨学金を給付する 奨学金(年額)40,000円 入学支度金(新1年生のみ)10,000円
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給付人数	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	160			
				【人】 (令和8年度目標値 → 100人)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				【】 (令和8年度目標値 → )				
活動指標1	給付額	→	単位	予定	5,400	5,400	5,400	5,400
				実績	7,430			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	本奨学金には例年200件を超える申請があり、市民ニーズが高い。また、高校等修学を希望する生徒に対し、その経済的負担の軽減を担っている本事業は、必要不可欠である。		現在、新たな財源確保に向けて検討している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	本市条例により、実施すると制定している。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	【評価】 授業料以外に必要な経費について、経済的に厳しい家庭の負担軽減としての役割を担っている。 【課題】 財源としている富田林市奨学金基金が、あと1年で不足するため、財源を確保する必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高等学校における経費は、授業料以外にも多種に及んでおり、保護者の経済的負担を軽減する役目を担うという観点から、本事業を今後も実施していく必要がある。
---------------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092317	事業名称	中学校教師用指導書等購入事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶
	(個別施策3) 学校園における教育の充実

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教師用指導書等購入事業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 841	12,276		
		決算	686			

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	富田林市の教員の授業力を向上させるためには、欠くことができない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	委託できる可能性はない。		教師用の指導書及び教科書を購入する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に貢献している。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>富田林市の学校教育の質を担保していくためにも、教員一人一人に教師用教科書及び指導書が1セット用意できるよう、計画的に購入していきたい。</p> <p>国の動きも見ながら、デジタル教科書の導入に向けても検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092341	事業名称	中学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校支援学級等就学事業

事業目的	中学校支援学級に在籍する障がいのある子ども達が、安全でかつ生き生きと活動できるよう介助員を配置するとともに、保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 31,028	34,316		
		決算	32,906			

事業概要	中学校に介助員を配置する。 肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。 支援学校在籍生徒の保護者に対して、扶助費を支給する。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	支援学級入級生徒の割合(支援学級在籍生徒数/全生徒数)	単位	予定 8	8	8	8
		実績	9			
【 % 】 (令和8年度目標値 → 8 % )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	中学校への介助員等配置数	単位	予定 16	16	16	16
		実績	17			
【 人 】						
活動指標2	中学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数	単位	予定 13	13	13	13
		実績	13			
【 回 】						
活動指標3	扶助費の給付額	単位	予定 1,158	612	612	612
		実績	1,379			
【 千円 】						
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。 また、扶助費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助金を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題) 業務の性質上、委託できるものでない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 介助員等の適切な配置により、中学校支援学級に在籍する障がいがある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動している。保護者に対する経済的負担軽減を担っている。</p> <p>【課題】 介助員の質の向上とともに学校や保護者のニーズに合わせた配置数となるよう、適正配置に努める必要がある。また、機能回復訓練士について、優秀な人材の確保に課題がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【介助員の配置】 介助員等の配置に対する市民ニーズが年々高まっていることや、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立第一中学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけており、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092347	事業名称	中学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 51,278	1,374		
		決算	144,348			

事業概要	中学校教育用パソコン等の整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3 数学) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	単位	101.0	101.1	101	101.4
		実績	-			
【 % 】		( 令和8年度目標値 → 102 % )				
成果指標2	設定なし	単位				
		実績				
【 】		( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)	単位	9	9	9	9
		実績	9			
活動指標2	設定なし	単位				
		実績				
活動指標3	設定なし	単位				
		実績				
活動指標4	設定なし	単位				
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	情報機器を活用するスキルや、情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するために、ICT機器や情報通信ネットワークを利活用できる環境整備が欠かせないため。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	ICT機器の整備を行う事業であり、委託の可能性はない。		中学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>新学習指導要領では、新しい時代に求められる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」として位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度においては、国のGIGAスクール構想の前倒しにより学習用端末の整備が進み、ICT機器を活用した学習活動の基盤を整備することができた。今後は、「誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に公正に個別最適化された」学びの実現や情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進するために、学習用端末の具体的な活用に係る実践を進めていく予定である。また、今後導入が必要である校務支援システムについても、学校現場において効果的な活用ができるよう方策を検討していきたい。</p> <p>本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕や家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保が必要であり、引き続き充実を図る必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和2年度にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に加え、国より示された「GIGAスクール構想」による1人1台端末の整備が前倒しされたこともあり、高速大容量のネットワークとともに整備を進めることができた。の今後は、こうしたICT機器を各校で日常的に活用していくために、子どもたちや教職員が安心して授業でICTを活用できるようにするための支援人材の確保が必要である。</p> <p>また、引き続き、学習用端末の整備・修繕及び授業における公衆送信補償金の支払いが必要であるとともに、家庭のネットワーク環境によって子どもたちの学びに不利益が及ばないよう、持ち帰り学習に係る通信環境の確保も必要であると考えている。</p> <p>加えて、校務支援システムの導入を想定した研修等の必要性についても検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092349	事業名称	教育コミュニティ推進事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 教育コミュニティ推進事業

事業目的	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会を運営する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 800	800		
		決算	800			

事業概要	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会の運営を財政面から支援する。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	それぞれの中学校区の特徴に応じた取組が展開された中学校区数	単位	予定 8	8	8	8
		実績	8			
【校区】 (令和8年度目標値 → 8 校区 )						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	すこやかネット連絡会の開催	単位	予定 2	2	2	2
		実績	0			
【回】						
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、その運営に関する財政的な支援は必要不可欠である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は、市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、様々な活動を通して、地域の子どもたちの健全育成に寄与しているものであり、その運営に関してより一層の財政的支援が必要である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【すこやかネット連絡会の開催】 各中学校区での取組みを発表し、共有することで、それぞれの校区での特色を活かした学校・地域・家庭の総合的な教育力の向上に寄与する連絡会となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、開催することは叶わなかったが、今後も取組み共有の貴重な機会として継続していきたい。</p> <p>【地域教育協議会の運営支援】 運営に関するノウハウ等は、各地域教育協議会で培われている内容に加え、上記連絡会等を通して共有することで支援している。一方、営利目的の協議会ではないため、その運営にかかる諸費用について財政的な支援が必要不可欠であり、今後も継続して支援を行いたい。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092441	事業名称	幼稚園肢体不自由児等就学事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園肢体不自由児等就学事業

事業目的	支援を要する幼児の就園に関する教育相談および支援を要する園児に対する介助員等を必要数配置する。それにより、個々の幼児の発達に応じたきめ細かい指導を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 30,958	34,752		
		決算	28,097			

事業概要	幼稚園に介助員等を配置する。 就園のための教育相談員を実施する。
------	-------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	入園前に教育相談を受けた介助を必要とする園児が実際に入園した割合	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				15	15	15	15
成果指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標1	幼稚園への介助員等配置数	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				19	19	19	19
活動指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助金を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 業務の性質上、委託できるものでない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、障がいがある幼児に対し、市が介助員等を配置するものであり、受益者負担を求めるような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	幼稚園に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるように介助員等を配置している。介助員等の資質向上に向けた研修機会確保及び人材確保に課題が見られる。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>介助員等の配置に対する市民のニーズが年々高まっていることや、法により基礎的環境整備を行うことが義務づけられていることから、今後も介助員等の適切な配置に努めたい。</p> <p>また、介助員等の研修について、小中の介助員研修と連携をはかり、学期ごとに1回以上の機会を確保することで資質の向上を図りたい。</p>
---------------------------	---

# 令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	石田 利伸

## ■対象事業

事業番号	092443	事業名称	幼稚園教育推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園教育推進事業

事業目的	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材を「幼稚園サポーター」として活用し、預かり時間を午後5時まで延長する等、幼稚園教育の充実を図ることで、保護者や地域の市立幼稚園に対する期待に応える。また、他の市立幼稚園と合同で保育を行うために園児をバスで送迎する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	0	80,981	
		決算	0			

事業概要	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材に、「幼稚園サポーター」として預かり時間延長等、幼稚園教育の補助ボランティア活動を依頼し、報償費を支払う。 他の市立幼稚園と合同で保育を行うための送迎バス業務を委託する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	幼稚園サポーターの活動時間数	→	単位	予定		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績		-	10,908	10,908	10,908
			【時間】	(令和8年度目標値 → 10,908 時間)					
成果指標2	預かり保育のべ利用者数	→	単位	予定		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績		-	6,000	6,000	6,000
			【人】	(令和8年度目標値 → 6,000 人)					
活動指標1	スマイル号の稼働回数	→	単位	予定		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績		-	125	200	200
活動指標2	0	→	単位	予定					
				実績					
活動指標3	0	→	単位	予定					
				実績					
活動指標4	0	→	単位	予定					
				実績					

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	△: 得られる可能性がある
	国の幼稚園設置基準第5条に基づき、教員配置を行うためには幼稚園講師の任用が不可欠である。配慮を要する子どもを含むすべての園児に安全で安心な幼児教育と預かり保育環境を提供するためには幼稚園サポーターの活用が不可欠である。		預かり保育の実績に対して「子ども子育て交付金」を一部財源としている。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○: 適正である
	送迎バス運行業務について業者委託しているが、他の業務に関しては委託できる類ではない。		預かり保育利用料を別途要綱に定めているが、近隣他市と比較しても適正な受益者負担額となっている。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業の幼稚園講師の配置、幼稚園サポーターの活用、送迎バスの運行、預かり保育の実施などは、いずれも市の「幼保あり方基本方針」策定に向けたさまざまな取組みとリンクしており、欠かすことのできない事業であるとともに、園児や保護者のニーズに応え、質の高い幼児教育の担保に寄与するものである。一方で、幼稚園講師の人材確保については喫緊の課題である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 「幼保あり方基本方針」策定に向けた取組みについては、市の方向性をその都度確認しながら、必要な改善に取り組みたい。 あり方基本方針策定後は、持続可能な幼児教育の提供に努めることができるよう、方針に基づいて事業内容の調整を図りたい。
-------------------	---